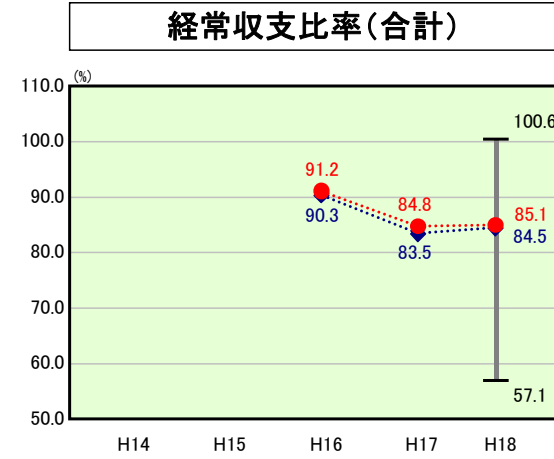


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 佐久穂町

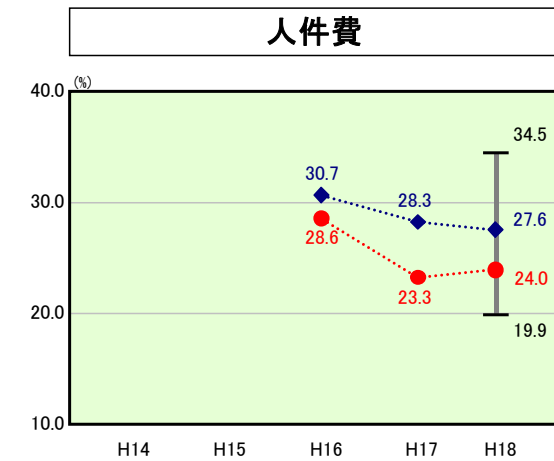
経常収支比率の分析



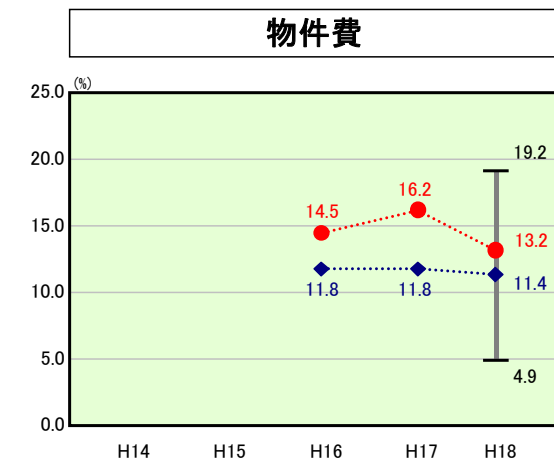
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	13,153人(H19.3.31現在)
面積	188.13 km ²
歳入総額	7,304,849千円
歳出総額	7,008,957千円
実質収支	290,246千円

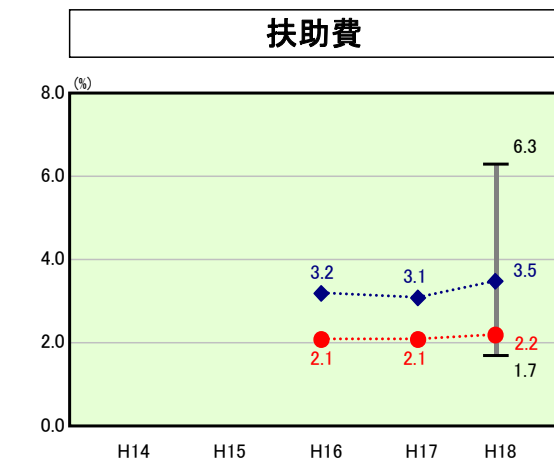
H18類似団体内順位 19/54
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



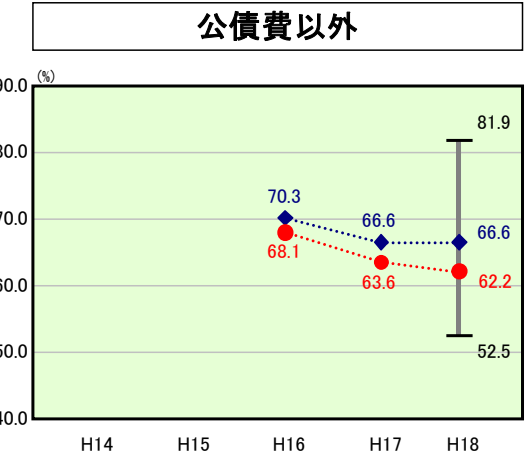
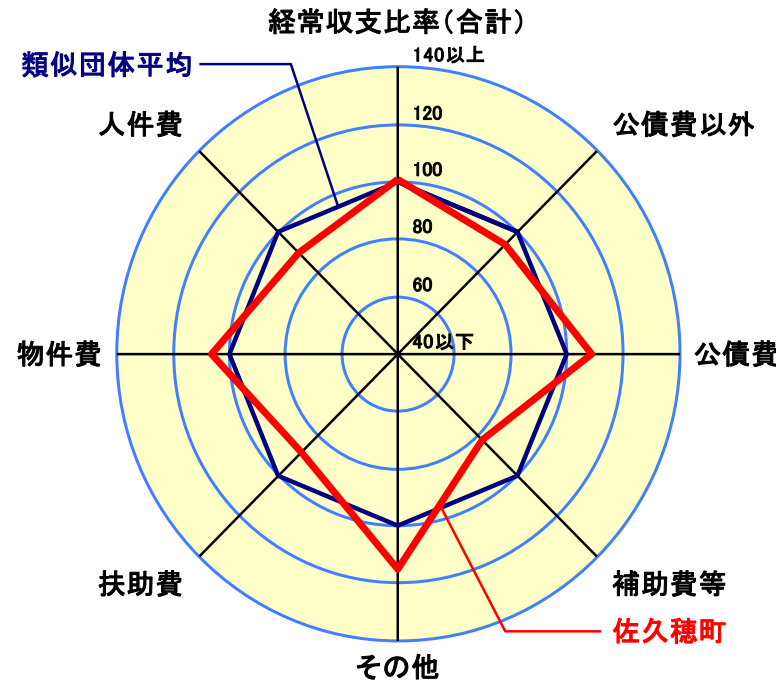
H18類似団体内順位 9/54
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



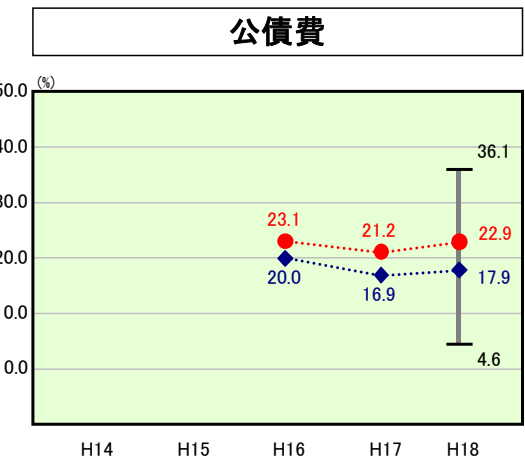
H18類似団体内順位 37/54
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



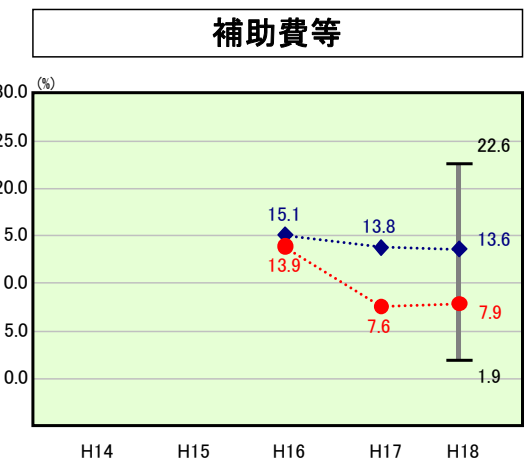
H18類似団体内順位 6/54
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



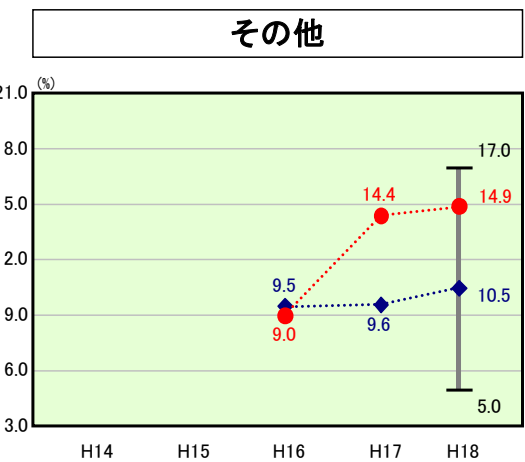
H18類似団体内順位 11/54
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 37/54
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 3/54
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 50/54
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○**経常収支比率** 全国平均を下回るものの、県平均は上回る。合併来、経費の節減を進め、18年度経常一般財源も、物件費を中心に、前年比約0.98億円の減額をみたが、当町は財源の半分以上を地方交付税に頼る脆弱な財政基盤のため、その交付税の1.09億円余の減額が、そのまま経常一般財源の減額につながり、相対的に経費節減効果が生じなかった。大きな比重を占める物件費も、毎年圧縮を図っている上、原油など様々な価格高騰により、節約も限界に近くなっており、今後は人件費、公債費等の抑制で比率の改善を図りたい。

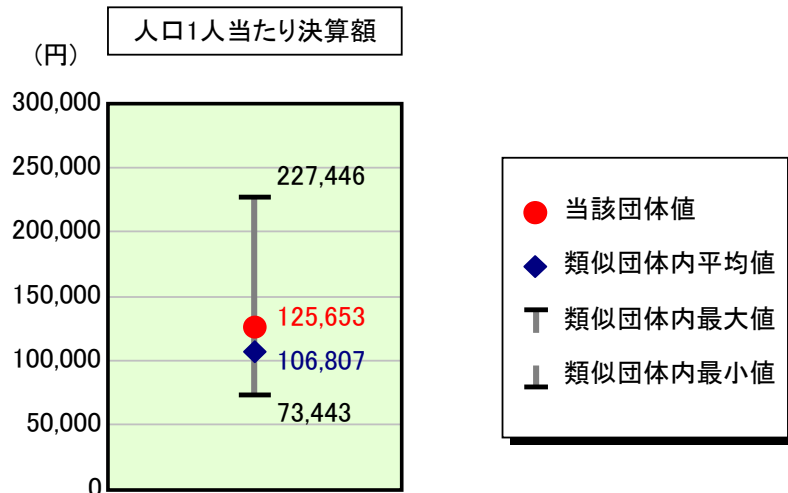
○**人件費及びそれに準ずる費用** 経常収支比率は類似団体平均値比較では3.6ポイント下回るものの、県内平均では逆に1.3ポイント上回る。人口1,000人当たり職員数もラスパイク指数も、全国、県と比較して、かなり高い。町村合併の結果、規模に対する職員数が過剰であることは明らかであるため、5年で25人の純減を計画したが、初年度7名減、18年度7名減、19年度8名減と予定通り減少している。20年度には職員年齢層のバランスを考え、3名増4名減にとどまるが、今後は事務の見直しや類似団体との指数比較検討を続け、職員数の調整をすることで経費の抑制を図る。

○**公債費及び準公債費** 起債事業の残高は、土木、農林事業を主体に18年度末で約86億円あるが、これは県内類似団体に比較して、15億円から多いところでは40億円以上多い。そのため、当然公債費も多額になり、決算に占める割合も18%を超える。平成17年度から約8億円の繰上償還を実施しており、今後も減償基金の状況をみながら、繰上償還を実施する予定だが、今後は新規借入額が、その年の元金償還金を上回らないように事業量を調整し、早期にまず70億円程度の残高をめざしたい。

○**普通建設事業費** 平成16年度の合併前では、約11.3億円の事業費が、17年度には約9.4億円、18年度には約9.2億円と漸減しているが、合併後の緊縮財政下、半減するはずであった当該経費が下げ止まりの傾向を見せているのは、主にまちづくり交付金事業と合併特例債事業によるものである。ただし、上記公債費と同様、県内類似団体と比較して、当町の普通建設事業費は最も小額の団体の約10倍、多額な団体でも3億円以上高い。補助事業であっても、補助裏は起債があたることが多く、その額が高止まりすることは、起債残高ひいては公債費の圧縮に矛盾することにもつながるので、新規投資は極力凍結し、維持補修工事主体に転換していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



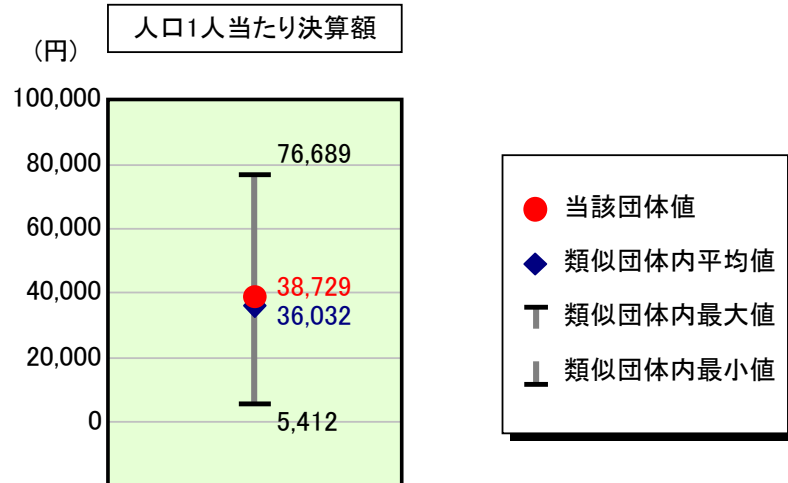
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,447,129	110,023	87,559	25.7
賃金(物件費)	119,281	9,069	5,994	51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	134,236	10,206	14,231	▲ 28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,091	463	1,151	▲ 59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,636	3,394	4,147	▲ 18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,521	1,792	▲ 15.1
▲退職金	▲ 118,660	▲ 9,022	▲ 8,066	11.9
合計	1,652,713	125,653	106,807	17.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	10.04	2.35
ラスパイレス指数	96.3	93.6	2.7

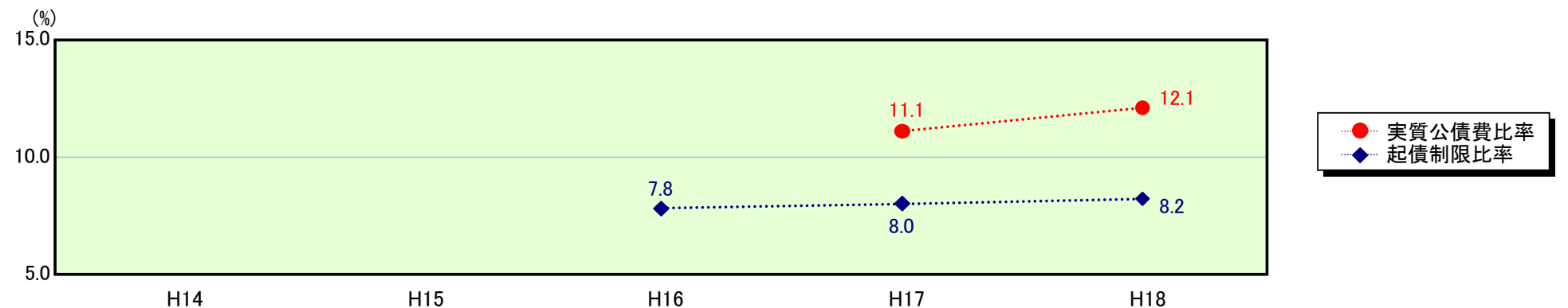
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

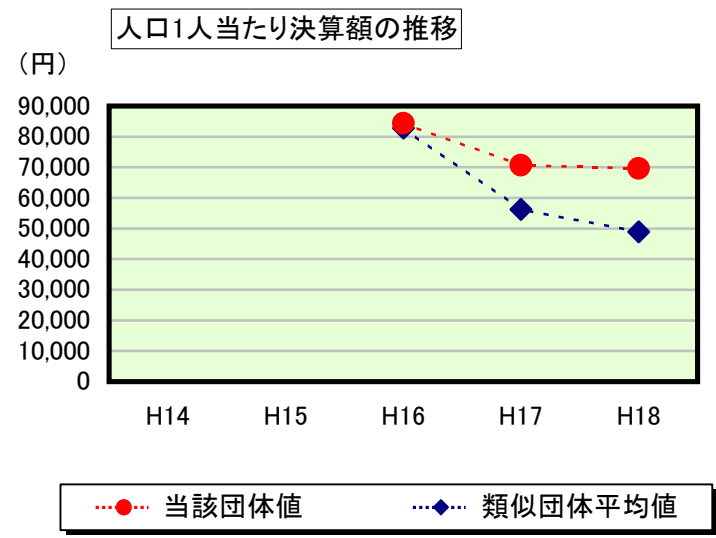
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,243,407	94,534	51,858	82.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,939	10,867	14,307	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	448,434	34,094	6,598	416.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,997	760	2,707	▲ 71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,335,380	▲ 101,527	▲ 39,466	157.3
合計	509,397	38,729	36,032	7.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,133,747	84,381	-	82,781	-	-
うち単独分	898,163	66,847	-	52,738	-	-
H17	939,200	70,643	▲ 16.3	56,261	▲ 32.0	15.7
うち単独分	730,437	54,941	▲ 17.8	37,300	▲ 29.3	11.5
H18	915,754	69,623	▲ 1.4	48,871	▲ 13.1	11.7
うち単独分	598,781	45,524	▲ 17.1	30,756	▲ 17.5	0.4
過去5年間平均	996,234	74,882	▲ 8.9	62,638	▲ 22.6	13.7
うち単独分	742,460	55,771	▲ 17.5	40,265	▲ 23.4	5.9